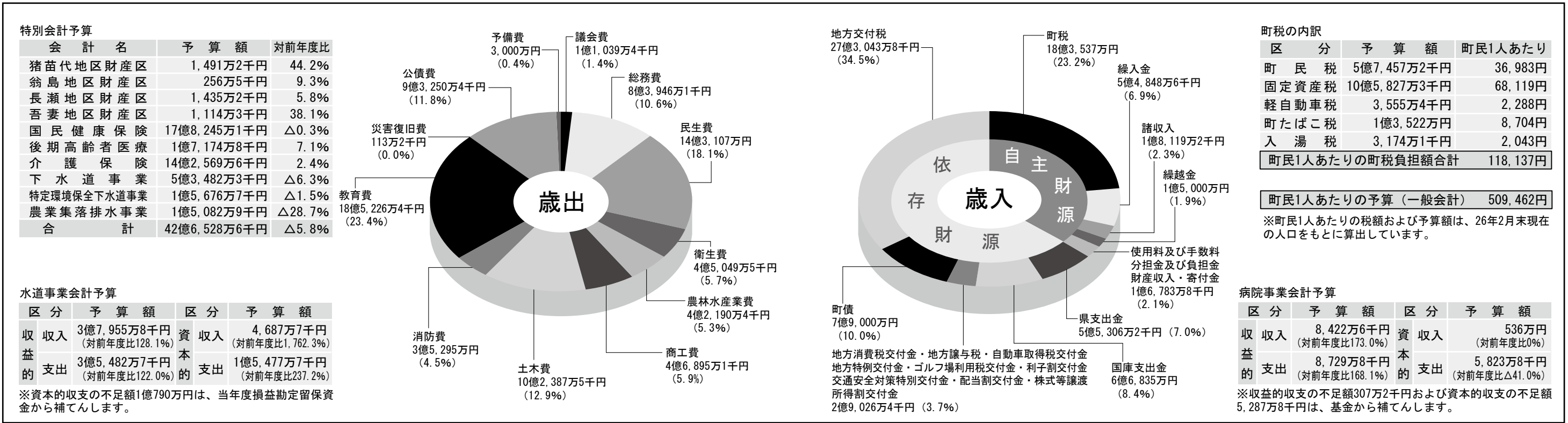


一般会計予算は 79 億 1,500 万円



健全で安定した町の財政を目指した26年度の予算が決まりました。一般会計当初予算の総額は、79億1500万円と、前年度に比べ3億1700万円(3.9%)減少しています。

全国的に厳しい財政状況の中、予算編成にあたっては財源を効率的に配分し、さまざまな施策を進めます。26年度予算のあらましについてお知らせします。

一般会計

歳入

歳入は大きく「自主財源」と「依存財源」の二つに分けられます。

「依存財源」とは、国や県から交付される財源のことです。地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債などが挙げられます。

「自主財源」とは、町が自主的に確保することができ、財源のことです。町の主要な財源の一つである町税をはじめとして、使用料、手数料、分担金、負担金や財産収入などが挙げられます。

依存財源では、全体の34.5%を占める地方交付税が、27億3043万8千円(前年度比63.62万9千円の減)。町債は、川西こども園整備事業などを見込み、7億9千万円となりました(前年度比1千万円の減)。

一般会計の主要な財源の一つである町税は18億3537万円(前年度比7415万6千円の増)で歳入全体の23.2%を占めています(内訳は上の表のとおり)。このほか、財政調整基金などからの繰入金、5億4848万6千円(前年度比2億6658万2千円の減)、雑収入などの諸収入が1億8119万2千円

町債の借り入れに当たっては、交付税措置のある有利なものを選ぶなど、負担が軽減できるように努めました。国・県の負担金、補助金や地方消費税交付金など、依存財源の合計は50億2941万4千円となり歳入全体の63.5%を占めています。

一般会計

歳出

歳出では、厳しい財政状況の中、限られた財源の効率的な活用に努めます。行財政改革の推進により事務事業を徹底的に見直し、経費の節減・合理化を進める一方、重点施策を選別して編成しました。

歳出の23.4%を占める教育費は、幼稚園、小・中学校、生涯学習やスポーツ振興などに使われる費用で、18億5226万4千円(前年度比5億6501万円の増)となっています。

これに続くのが、社会福祉や児童福祉などに使われる民生費です。全体の18.1%、14億3107万円(前年度比8601万円の増)を占めています。

その次に続くのが、町道や町営住宅の整備・管理、除雪などに使われる土木費で、全体の12.9%、予算額は10億2387万5千円(前年度比2億9232万2千円の減)となっています。

以下、借入金償還のための公債費が、全体の11.8%

9億3250万4千円(前年度比2966万4千円の減)。町の一般的な管理などに使われる総務費が全体の10.6%、8億3946万1千円(前年度比5億6707万3千円の減)。

商工費は4億6895万1千円(前年度比3165万4千円の減)。衛生費は4億5049万5千円(前年度比2859万1千円の減)。農林水産業費が4億2190万4千円(前年度比2500万3千円の減)など続き、消防費は3億5295万円(前年度比3088万5千円の増)。議会費は1億1039万4千円(前年度比10万4千円の増)となっています。

26年度の主な事業

本年度中に実施する主な事業を紹介します。

▽川西認定こども園整備事業

9億2166万4千円

▽道の駅整備事業

6318万3千円

▽猪苗代第2児童クラブ建設事業

3636万1千円

▽防災行政無線更新事業

7529万6千円